

平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年11月8日

上場会社名 株式会社 セレスポ
 コード番号 9625 URL <http://www.cerespo.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲葉 利彦
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部経理部長 (氏名) 久保田 裕

TEL 03-5974-1111

四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	5,287	5.5	35		40		8	
30年3月期第2四半期	5,010	5.9	12		3		18	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	3.20	
30年3月期第2四半期	6.67	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	8,455	4,811	56.9	1,749.60
30年3月期	7,758	4,900	63.2	1,788.37

(参考)自己資本 31年3月期第2四半期 4,811百万円 30年3月期 4,900百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		41.00	41.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				41.00	41.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年 3月期の業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,700	0.7	600	1.0	610	0.3	390	2.9	142.11

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	2,851,750 株	30年3月期	2,851,750 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	101,445 株	30年3月期	111,502 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	2,744,261 株	30年3月期2Q	2,740,268 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件の及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成30年12月3日(月)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 財政状態及び経営成績に関する説明.....	2
(2) 業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記.....	5
(1) 四半期貸借対照表.....	5
(2) 四半期損益計算書（第2四半期累計期間）.....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書.....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項.....	8
(継続企業の前提に関する注記).....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	8
(追加情報).....	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 財政状態及び経営成績に関する説明

①経営成績

当社は平成30年4月にスタートした「中期経営計画IV」に基づき、収益性の向上に向けて取り組んでおります。売上に関しては、スポーツ及びフェスティバル部門を中心とした大型案件の増加、案件単価の上昇により増収となり、費用に関しては、外注費の費用計上が増加しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は5,287百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は35百万円（前年同期の営業損失は12百万円）、経常利益は40百万円（前年同期の経常損失は3百万円）、四半期純利益は8百万円（前年同期の四半期純損失は18百万円）となりました。

②財政状態

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は前事業年度末に比べて697百万円増加し、8,455百万円となりました。これは主に現金及び預金が95百万円、受取手形及び売掛金が353百万円、未成請負契約支出金が264百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債は前事業年度末に比べて786百万円増加し、3,643百万円となりました。これは主に未払法人税等が40百万円、流動負債その他に含まれる未払金が166百万円減少したものの、買掛金が438百万円、短期借入金が600百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は前事業年度末に比べて88百万円減少し、4,811百万円となりました。これは主に利益剰余金が103百万円減少したことによるものであります。

③キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて95百万円増加し、1,465百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した資金は383百万円（前年同期は277百万円の支出）となりました。

これは主に税引前四半期純利益が40百万円あったことに加え、減価償却費が49百万円発生し、仕入債務が438百万円増加した一方、売上債権が321百万円、たな卸資産が273百万円増加し、法人税等の支払が49百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は3百万円（前年同期は82百万円の支出）となりました。

これは主に利息及び配当金の受取額が4百万円あった一方、有形固定資産の取得による支出が4百万円、無形固定資産の取得による支出が5百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は481百万円（前年同期は538百万円の獲得）となりました。

これは主に短期借入による収入が600百万円あった一方、配当金の支払額が111百万円あったこと等によるものであります。

各部門別の状況は次のとおりであります。

[スポーツ部門]

日本陸上選手権大会等の陸上競技の大型案件と案件受注数が増加したことにより、売上高は1,298百万円と前年同期比24.8%の増収となりました。

[セレモニー部門]

記念式典を中心とした大型案件の金額が増加しましたが、建設式典の案件受注数と大型案件の金額が減少したことにより、売上高は1,247百万円と前年同期比7.3%の減収となりました。

[フェスティバル部門]

地域振興イベントを中心とした大型案件の増加により、売上高は1,199百万円と前年同期比25.3%の増収となりました。

[プロモーション部門]

広告宣伝・販売促進イベントの金額が増加しましたが、企業を中心としたプロモーションの案件が減少したことにより、売上高は1,015百万円と前年同期比4.1%の減収となりました。

[コンベンション部門]

大型案件が減少したことにより、売上高は385百万円と前年同期比3.2%の減収となりました。

[その他事業部門]

日光における指定管理事業の契約終了と、選挙関連案件の減少により、売上高は141百万円と前年同期比32.4%の減収となりました。

部門別の売上高の明細は次表のとおりであります。

(単位：百万円)

部 門	売 上 高	構成比	前期比増減	主 要 商 品
スポーツ	1,298	24.5%	24.8%	陸上競技、運動会
セレモニー	1,247	23.6%	△7.3%	建設式典、記念式典
フェスティバル	1,199	22.7%	25.3%	市民祭、商工祭、学園祭
プロモーション	1,015	19.2%	△4.1%	展示会、見本市、発表会
コンベンション	385	7.3%	△3.2%	会議、集会、シンポジウム
その他事業	141	2.7%	△32.4%	防災訓練、選挙
合 計	5,287	100.0%	5.5%	

(2) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、当第2四半期累計期間の業績が計画通りに進捗しており、平成30年5月14日に発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,370,181	1,465,307
受取手形及び売掛金	1,667,785	2,021,258
原材料及び貯蔵品	34,124	42,983
未成請負契約支出金	50,512	314,903
その他	57,512	77,228
貸倒引当金	△2,732	△3,276
流動資産合計	3,177,383	3,918,405
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	334,379	324,585
土地	3,310,250	3,310,250
その他(純額)	61,347	54,346
有形固定資産合計	3,705,976	3,689,182
無形固定資産	277,368	266,091
投資その他の資産		
その他	654,567	638,668
貸倒引当金	△57,176	△56,426
投資その他の資産合計	597,391	582,241
固定資産合計	4,580,736	4,537,514
資産合計	7,758,119	8,455,920
負債の部		
流動負債		
買掛金	988,143	1,426,196
短期借入金	800,000	1,400,000
未払法人税等	73,018	32,823
賞与引当金	159,423	139,039
その他	597,933	408,092
流動負債合計	2,618,519	3,406,152
固定負債		
退職給付引当金	84,045	83,295
役員退職慰労引当金	106,787	—
資産除去債務	37,564	37,621
その他	10,623	116,907
固定負債合計	239,020	237,824
負債合計	2,857,540	3,643,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,370,675	1,370,675
資本剰余金	2,155,397	2,166,532
利益剰余金	1,427,899	1,324,324
自己株式	△63,665	△57,935
株主資本合計	4,890,306	4,803,596
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,272	8,346
評価・換算差額等合計	10,272	8,346
純資産合計	4,900,579	4,811,943
負債純資産合計	7,758,119	8,455,920

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	5,010,356	5,287,465
売上原価	3,430,770	3,635,652
売上総利益	1,579,585	1,651,813
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	786,106	775,336
賞与引当金繰入額	84,930	84,689
その他	720,863	756,445
販売費及び一般管理費合計	1,591,900	1,616,471
営業利益又は営業損失(△)	△12,314	35,341
営業外収益		
受取配当金	6,395	4,418
その他	3,511	3,902
営業外収益合計	9,906	8,321
営業外費用		
支払利息	1,310	1,348
貸倒引当金繰入額	100	—
保険解約損	—	1,667
営業外費用合計	1,410	3,015
経常利益又は経常損失(△)	△3,818	40,647
特別損失		
固定資産除却損	262	—
特別損失合計	262	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△4,081	40,647
法人税、住民税及び事業税	12,816	13,325
法人税等調整額	1,389	18,547
法人税等合計	14,205	31,872
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△18,287	8,774

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△4,081	40,647
減価償却費	28,732	49,438
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,569	△205
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26,409	△20,384
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	576	△749
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,125	△106,787
受取利息及び受取配当金	△6,423	△4,443
支払利息	1,310	1,348
固定資産除却損	262	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△383,981	△321,566
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△283,076	△273,250
仕入債務の増減額 (△は減少)	748,088	438,052
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△42,271	△60,939
保険積立金の増減額 (△は増加)	△14,300	△6,898
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	110,350
その他	△142,532	△178,314
小計	△115,412	△333,701
法人税等の支払額	△162,038	△49,592
営業活動によるキャッシュ・フロー	△277,450	△383,294
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,039	△4,180
無形固定資産の取得による支出	△39,286	△5,239
貸付けによる支出	△1,480	△350
貸付金の回収による収入	1,260	1,322
利息及び配当金の受取額	6,423	4,444
敷金及び保証金の差入による支出	△18,397	△726
敷金及び保証金の回収による収入	1,215	1,488
その他の支出	△1,422	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,726	△3,240
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	700,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△45,144	—
自己株式の取得による支出	△4	△3
利息の支払額	△1,467	△1,529
リース債務の返済による支出	△5,455	△5,218
配当金の支払額	△109,493	△111,586
財務活動によるキャッシュ・フロー	538,435	481,661
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	178,258	95,126
現金及び現金同等物の期首残高	958,429	1,370,181
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,136,687	1,465,307

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産を投資その他の資産の区分に表示しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成30年6月21日開催の第41回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、当社の本制度廃止までの在任期間に対する「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給に伴う未払額110,350千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。